

議会だより

8月 ● No.3

発行責任者：南魚沼市議会議長 駒形 正博

編集：議会広報編集特別委員会



夏雲にソバの花ゆれて

写真提供 近藤茂樹さん（上町）

一般会計補正 5億6,000万円を追加	2頁
市長施政方針（抜粋）.....	3頁
こちら常任委員会です	4頁
29議員が熱弁振るう —一般質問—	6～20頁

6月定例会で決まったこと

◎一般会計補正予算

5億5,954万円を追加し

総額181億5,954万円になりました。

(主な項目)

○ 地震災害復旧費 (土木)	7,830万円
○ ^{なかおき} 中沖踏切 (六日町地内) 改良工事	5,000万円
○ 小中学校不審者侵入対策費 (インターホン等)	429万円
○ 五十沢キャンプ場バンガロー新築 (3棟)	2,439万円
○ 上町保育園改築設計委託料	590万円
○ 市道八幡田中線改良工事	4,000万円
○ 予備費	2億3,039万円

(1万円未満切捨て)

◎特別会計

- 老人保健特別会計 3,974万円を追加 総額39億6,554万円
- 下水道特別会計 2,797万円を追加 総額36億9,797万円

他に、水道事業会計、病院事業会計で資本的収入が、資本的支出に対し不足する額の補正予算が上程、可決されました。

合併後の市庁舎建設に

市長が強い意欲

6月定例会は6月14日から23日 いました。

の会期で行われ、上に示した5会計の補正予算および条例の制定改正など10件、その他18件が審議されました。

一般質問には前会同様29議員が登壇。46項目に渡り、熱弁を振る

井口市長は、塩沢町と合併後の市庁舎建設に強い意欲を見せました。これは10月の議員改選の論点になりそうです。

国保税下がり、介護保険税上がる

◎基礎課税分 (医療費分)

・所得割額5・5%を5・2%に、資産割額22%を21%に率の改正がなされました。

・均等割額2万4,900円を2万2,400円に、平等割額2万1,400円は従前の通り。

◎介護納付金 (税率) は
・所得割0・95%を1・22%に。
・均等割額9,500円を1万2,000円に。

なお、税条例の改正については、下記の質疑がありました。

問 税率を上げる場合は議会の決議

で、下げる場合は市長の専断で行われている。議会軽視ではないか。

答 旧六日町でのやり方だ。臨時会等は経費もかかるので、市長の判断で専断した。今後も同様。

問 繰越し金が予想以上に出た要因は。更に税率の引き下げはできなかったのか。

答 予算の段階では医療費の状況は確定していないためだ。予備費と支払い準備基金は区別しては

市長

施政方針

(抜粋)



井口市長

「大和パーキングに スマートインター」

旧大和町から最重要課題であった大和パーキングエリアへのインターチェンジの設置は、ETCスマートインターチェンジの社会実験として実施されています。去る6月1日開通式典を行い、8月31日までの3カ月間実施されることになりました。

「基幹病院は 南魚沼市内に」

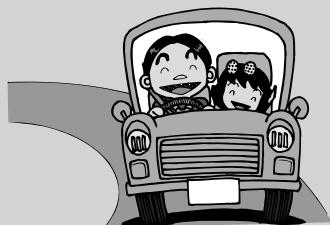
魚沼地域の基幹病院については、「魚沼地域基幹病院設立推進協議会」が3月28日開催され、病院の設置場所および病床規模等について協議されました。

この実験は午前6時から午後8時までの間、ETC搭載の軽自動車、普通自動車、中型車を対象に実施し、利用促進事業を展開しながら、利用者の確保に努め、恒久設置に向け取り組んでまいります。

県としては前年度までの検討結果を前提とし、公的病院や民間病院による経営の可能性を検討しながら、一般病床300から400床程度、精神病床50から100床程度を見込んでいます。設置場所はほぼ南魚沼市内に確定いたしました。

今後地域住民の意向を十分踏まえた上で、地盤調査や用地確保などの課題と、経営形態の動向を見極めながら早期建設に向けて県への働きかけを行うべく所存であります。

「28会場
市政懇談会」
「市民との対話を重視する市政を」との基本理念から4月11日から6月10日にかけて、大勢の方々と懇談しました。
透明性の高い開かれた市政を実現するため、貴重なご意見を真摯に受け止め、今後の市政執行に務めてまいります。



個人情報保護条例改正される

平成17年4月1日「個人情報の保護に関する法律」の全面施行を受けて、

- ①保有する個人情報の保護。
 - ②区域内の事業者への支援。
 - ③苦情の処理の斡旋等。
- などについての改正がなされました。

その背景としては、
①IT化の進展に伴い官民を通じて、コンピュータやネット

ワークを利用し大量の個人情報処理していること。

- ②個人情報の漏えい等により、個人の権利、利益が侵害される危険が増大したこと。
- ③住民の個人情報保護に関する関心の高まりなどがあり、法の目的・趣旨に即した条例の改正の必要性が出てきたからです。

震災義援金で見舞い商品券を発行

中越大地震の義援金を「見舞い商品券」に換え、広く市民に配布し、震災で疲弊している地域経済の復興と振興を図ることだったが、

現時点での市民の反応はどうか。
答目的に添ったと認識しているが、9件の返納があった事も事実だ。お叱りは受けていない。

問義援金は被災者への寄付金だ。全員に一律配布は筋違いだと思ふが。
答一次分は被災者に配分した。二次分は見舞金と考えて、平等に

心の見舞いの意味あいも含めた。取り扱い店、商店会にも声掛け等、工夫はできなかったか。
答行政も相談をしながら行った。旧大和町地区ではプレミアムも付けて取扱った。

問換金率および今後の対応は。
答100%とは考えていない。6月10日時点8・4%であり、その内大型店が約50%を占めている。換金されなかった分は配分委員会にて検討する。

社会厚生委員会

宮保育園でも一時保育

○期日 5月10日

○調査内容

①保育園の運営状況

・上町保育園は、旧建設省三国川工事事務所跡地に建設を計画。

平成18年度開設に向けて地元説明に入りたいとの考えが示されました。

・一時保育は、現在三用保育園で実施されており、また新設された宮保育園でも5〜6人の予定で計画されています。農繁期等の時期には定員を上まわる要望がありました。臨機応変の対応をしています。

す。

宮保育園はすばらしい建物でしたが、

玄関前の道路、侵入者への鍵の対応などが指摘されました。

②ゴミの不法投棄の実態

・不法投棄された場所は河川敷、高速道路ツクス内が多いようです。

・五日町駅構内には未登録の自転車が放置され、市費で処分しました。

・後山峠では、個人が特定された投棄物があり、連絡し引取ってもらいました。電

総務文教委員会

公社所有地 売却の方向で

○期日 5月11日

○調査内容

①16年度市税の収納状況

・個人市民税は年々減少傾向、法人市民税は昨年度を上回っています。

・全体の現年課税収入は49億1千600万円、収納率は96%。滞納繰越額は8億1千900万円、内収入済額は6千900万円、不納欠損（倒産等で欠損処理をした額）は9千700万円。例年より特に多いです。（数値は旧六日町、旧大和町の合算。3月末）

・土地開発公社土地所有状況
約20億円の土地の内、旧六日町病院跡地を市に売却しました。

現在

②土地開発公社土地所有状況

他の物件も買い手があれば分譲するの。

薄価割れでも売りたいが、面積が大き、一般市民には向かない物件もある。

薄価割れの差損はどこで負担するか。

答 一般会計で負担するしかない。

産業建設委員会

下水道のつなぎ込み率 81%どまり

○期日 4月28日

○調査内容

①下水道整備計画と普及状況について

旧町ごとの基本計画を基にした新市の計画についての説明がありました。六日町地区は「流域関連公

共下水道」、「農業集落排水事業」、「浄化槽市町村整備事業」の3事業があります。

事業の完了は、「流域」は25年度、「農業」は、五十沢東部を工事中で18年度を、「浄化槽」は20年度を目標としています。

・大和地区の公共下水道（浦佐地内）はほぼ完了し、一部浦佐

バイパスの関係で残っています。22年度完了目標です。個別排水処理は18年度が完了目標です。

・下水道普及率は全体で78%になり、六日町地区75%、大和地区83%となつていま

す。

・水洗化率（つなぎ込み率）は全体で81%。内訳は六日町地区83%、大和地区77%です。

・事業の完了は、「流域」は25年度、「農業」は、五十沢東部を工事中で18年度を、「浄化槽」は20年度を目標としています。

化粧品は製造番号で
特定できますが、個
人情報保護で詳しい
情報を得られないと
いう答弁もありまし
た。



調査を終えてホッと一息（宮保育所にて）

③その他
・ 障害者福祉の実態
・ 病院事業
などについて調査し
ました。

（委員長 種村俊夫）

④ 毎年利子がつき、
簿価が上がるが、
⑤ その通りだ。財源
がないので現状の
ままだ。

③ その他
・ 学校の安全管理
・ 17年度国保税の算定
などについて調査し
ました。



中には有望な用地もある（大崎小学校隣接地）

（委員長 牛木茂雄）



雪の残る中、地震の爪跡を調べた（後山地内）

② 「コシヒカリ紙」の
計画について

日本一のうまい米
「魚沼コシヒカリ」
のワラを用い、ブラ
ンド力を活用した、
新たな産業の創出を
目ざす事業です。

「コシヒカリ紙」
として商標登録を申
請中で、商品開発は
封筒やレターセット、
料理用マットを試作

した。

将来は「手すき工房」
も計画したいとのこ
とです。

③ その他
・ 中越大地震その後の
被害調査
・ 有機センターの稼働
状況
などについて調査し
ました。

（委員長 若井達男）

問 質 一 般

周辺地域の市道認定基準 緩めよ



答 担当課で協議はじめる

駒形 興一 議員



市への「赤道」の払い下げは進んだが...

①国から払い下げを受けた法定外公共物（いわゆる赤道・青線）は現況と図面に大きなずれがあり明確ではない。

②消パイや市道の改善要望は大変多い。今の市道認定基準では、合併による周辺地域への配慮が欠けている。将来格下げや限られた予算の中で費用対効果の原則により査定されることも考えられる。

一定の配慮と基準の見直しをすべきと思う。

市長

①県や財務事務所の手が省かれ、市ですべて事務ができるので要望によつて数カ月から数日単位でできるようになった。

②市長として周辺地域の道路を見聞しており、配慮は必要である。改善要望は非常に多く担当課のみでの対応は難しい。例えば旧地区（東、城内等）ごとに予算の配分をし、地域ごとに改善に取り組み等の方法も考えなければならぬ。

「50戸以上の集落間連絡道が一級」との条項等、見直しは担当課で協議する。

その他の一般質問

ここに掲載するほか、次の質問がありました。

- 笠原喜一郎 議員
 - ・遊休地を活用してクラインガルテン事業の導入を
 - ・基幹病院の早期建設のためには白紙委任も必要か
- 志太喜恵子 議員
 - ・野積堆肥の臭気除去を
 - ・学校・保育園のトイレの脱臭にEM活用を
- 駒形興一 議員
 - ・県立高度医療施設の積極的取り組みを
 - 樋口和人 議員
 - ・魚沼地域の基幹病院について
 - 上村 守 議員
 - ・「食育基本法」を教育現場でどう活かすか
 - 上村一郎 議員
 - ・合併特例債を使って新庁舎建設を優先に
 - 木村代志夫 議員
 - ・市民農園に取り組み
- 南雲淳一郎 議員
 - ・指定管理者制度について
- 岡村虎一 議員
 - ・救急救命病院の早い開設を
- 岩野 松 議員
 - ・インフルエンザ予防注射、幼児にも高齢者なみの補助を
 - ・世界に誇れる憲法第9条、改悪してはならない
- 森山幸子 議員
 - ・母子家庭の自立支援を強力に
 - ・「基本健診・がん検診」メニューの拡大を
- 中沢俊一 議員
 - ・「八海山・銘水ボトル」を売り出し、水道料金を下げよ
 - ・最大の少子化策は産後の再就職支援
 - 和田英夫 議員
 - ・子育て親育てレインボープランについて
 - 青木一夫 議員
 - ・市長の政治姿勢について
 - ・駐車場の拡張について

地域審議会

旧町ごとには必要では

答 旧六日町は総合計画審議会の中で

関 忠良 議員

- ①旧大和地区に地域審議会が設立されたが、現時点での問題点と、今後の開催予定は。
- ②新市の将来構想にかかわる審議に旧町全地区に審議会がなくて支障は起こらないのか。
- ③住民主役のまちづくりについて。敷神、大巻とか、旧地区に担当職員を配置し、各集落の要望を把握できる自治組織を作ってはどうか。
- ④新庁舎建設の検討に入るようだが、建設計画では分庁方式で出発しただけ、基本方針の変更か。



第1回大和地区地域審議会が開かれた

市長

①各地域において新たな問題が出てくるとは思っていない。今後は8月以降、18年度予算の編成に向け、意見を伺う予定である。

②塩沢地区はこれから審議会を設立する。六日町地区は、総合計画審

議会の中で検討される。

③旧地区単位に担当職員を配置し公民館分館や各区長と連携し、地域毎に予算配分をした方が自主性が活かせるかどうか、検討したい。

④新庁舎建設については塩沢町の編入合併で状況が変わった。行財政の効率化や、住民サービスの向上から議会改選後、建設に向け検討を急ぎたい。

新庁舎建設どう考えるか

答 駐車場拡充も含め早急に検討

石原 健一 議員

南魚沼市が誕生して、7カ月が経過した。そんな中で本庁舎の駐車場不足が指摘されている。冬期間、確定申告時期、あるいは議会開催時に市民に不自由をかけている。隣接するJA所有地は売却意思もあると聞く。取得する考えはないか。

新庁舎建設問題も色々な考え方があがるが、現本庁舎を有効に活用し、現在地に別館建設での対応も選択肢の一つであり、その意味からも用地を確保すべきと思う。行政改革の点からも庁舎の一体化を急ぐべきだ。

市長

本庁舎駐車場については、特に確定申告時に市民の皆様にご迷惑をかけていることは承知しているし、拡張の必要性も認識している。

JA用地については念頭において駐車場確保に対応したい。

駐車場問題は庁舎建設に合せて早急に検討委員会を立ち上げ、行政改革の面からも一日も早く解決したい。

新しい土地を求めての新庁舎建設はできれば避けたい思いだ。現庁舎建て増しでの対応も大きな選択肢の一つと考える。



構造改革特区推進会議へ

参加を

答 塩沢町と合併後の課題か



貝瀬 厚一 議員

① 政府は全国的な内政政策を待っていると思うが、戦後歴代内閣が行った所得倍増、列島改造などの全ての人が考える政策が今はないのが、国がまとまらない一つと考えるが。

② ダラダラ下る現状をイギリス型で改革を。日本の先を行く型で

盛りを過ぎた英国が行っている方法へ見るべき事が多くあると思うが。

③ 魚沼ヴァレー一体構想で上流の市宣言へ。全国80団体参加している特区会議へ我が市も参加し、(川の)上流だけが持つ特性を訴えていく特区発案が必要と考えるが。

市長

① 大きな問題なので、意見は多々あると思うがその面もあると思う。

② サツチャー首相は大英帝国病と呼ばれる状態を一掃した。日本もそれを目指しているようだが、地方にだけ痛みを押し付けるのでは困る。

③ 特区は夢があり望ましいと思うが、塩沢町との合併を控えており体制が整うまでもう少し時間が必要と考える。

市庁舎内に職員消防団を創れ

答 新たな編成には無理がある

木村代志夫 議員

現在集落単位で消防団が編成されている。そのため小集落は20年、30年と団員をやらなければならぬ実態である。消防団の守備範囲は一定エリアを共同担当しているわけだから、集落単位にこだわらずそのエリア全体から確保するのが当然であると考ええる。

最近の若者の就職は広範囲におよんでいる。そのため日中の召集は昔に比べ大変難しい状態である。それをカバーするため市庁舎内にも団の編成をすべきと思う。

市長

消防団の統廃合にはいろいろ難しい地域事情があると聞いている。統合については今後の検討としたい。

現在市の職員は大和で14人、六日町で39人合計53人が集落の消防団に入っている。そのため庁舎内に新たな団編成をするには無理があると考ええる。



自動体外除細動器 (AED) の設置を

答 体育施設等に検討

森山 幸子 議員

AEDは心臓突然死を未然に防止する手軽な救命機器である。30センチ四方の箱形で3キロと軽量なのが特徴。

心肺停止時は処置が早いほど救命率が高く、応急手当に威力を発揮している。医療従事者しか使えないAEDが、一般市民にも解禁になった。心臓停止状態を自動的に判断するので、誤作動もなく、音声の案内どおり操作するもので簡単である。

救命率の向上を図るため、公共・集客施設への設置、普及啓発、救命講習会のさらなるPRを。

市長

AEDは手軽にあつかえて、救命率を上げるのに効果的な方法だといわれている。心肺停止から1分経過ごとに、7〜10%救命率が低下するといわれ、救命処置で生死を分けることになる。

魚沼消防本部にある、5台の除細動器のうち、2台がAEDである。今年2台追加購入予定。1台40万円〜80万円、月6千円程度でレンタルもあるといわれている。体育施設の部分に設置を検討してみたい。救命講習会の開催についてはどんな方法があるか研究してみ



市民に向けた講習風景

合併後の調整4項目どう対処

答 下水は「分担金」制に

岡村 雅夫 議員

住民投票条例制定の直接請求署名が5千1集まった。編入を受ける市長として「民意を問うて合併しよう」と言えないか。

編入合併といいつながり調整が付かず現行どおりとした4点について伺う。

①学校給食の自校方式を食育・産業面から研究すべきだ。

②克雪住宅補助制度は地盤沈下地域のみだ。県制度に反す。全地域に。

③公共下水道負担金の宅地面積算定は不合理。今、大和地域では一軒あたり23万円の事業が主体だ。

④市の医療施設が3つになる。基幹病院との整合性ある構想を示せ。



進む下水道工事

市長

主権ある町に対しては言えない、しこりは避けたい。

地域に限った制度ではない。検討をし、もしやるとすれば全域的に見直していく。

合併後、不安、疑問に答える市政懇談会を開催する。すでに廃置分合の議決がなされていて、住民投票でたとえ反対が多

③6期工区以降は分担金でいきたい。検討に入った。同じ市の中で極端な開きが出ないようになりたい。

①食育基本法ができ情勢が変わった。時期をみて的確に判断していく。

④基幹病院の位置、規模が決まらないと示せない。私案は用意している。

男女共同参画の理念は

答 女性の自発的な参画も大事

牛木 智恵美 議員

男女共同参画推進への取り組みがようやく具体的にじまった。

男女共同参画社会とは男女の特質まで否定するものでは決していない。

ただ、いつの間にか作り上げられてきた、固定的な性差の役割分担の意識は変えていかなければならない。

それは個々人の意識の変革はもとより、社会全体の意識の改革なくしてはあり得ないし、大変に難しいことである。

難しいことではあるが、具体的な取り組みがなくして、一歩も前に進むものではないと考える

市長

男女共同参画推進へ準備会で検討が始まっている。

推進市民会議、推進庁内会議、さらにその取りまとめ機関として両会議の代表で構成される組織を来年立ち上げる。

時機をとらえて、検討課題等を広報にのせていければと考えている。

大変なのは、社会における制度、慣行をどう変えていくか、また政策決定、方針立案の場に女性の参画が少ないことだ。女性が参加しやすい体制機運を整えていくので、女性も自ら進んで参画にふみ切っていたきたい。



先進地視察始まる（柏崎市にて）

財政基盤

合併後に揺らぎ自立っ

答 「三位一体」と地震で前提条件に変化

和田 英夫 議員

新市将来構想、合併説明会では合併による財政支援の10年間で財政基盤の確立を、との考えが示された。その後、塩沢町との合併協定書では主要な建設事業は適切に行うよう留意する。また市長の施政方針では安全安心なまちづくりのため積極的の事業推進をしたいとの考えだ。財政基盤の確立が合併推進の主要課題であったが、最近の市長の発言内容と違いが出てきている。

国は地方自治体に新たな行政改革の指針「集中改革プラン」を策定し具体的内容目標数値をわかりやすく住民に示すよう

指示があった。市の財政運営との関わりは。

市長

新市の財政運営の基本の考えは合併説明会、塩沢町との合併協定書、私の考えとも大きなズレ、違いはない。ただ国の三



市政懇談会での一場面

位一体改革と中越地震で前提条件が違ってきた。

国の集中改革プランに沿って合併後の財政基盤確立計画を市もつくり、広報、ホームページ等で分かりやすく市民に示したい。

都市計画区域を見直し

子育て財源をつくれ

答 財政基盤としては一考に値

若井 達男 議員

平成15年7月に次世代育成支援対策法が制定され本年4月施行された。

当市でも3月に「南魚沼市次世代育成支援行動計画」が策定されたが、

①少子化対策、子育て支援対策について。

②10月1日の塩沢町との合併に伴い機構改定が行われるが、その中の

「子育て支援課」の設置についてを伺う。

支援対策として財政

基盤が必要である

が、都市計画

区域等の見直し

を行い基盤とし

てはいかがか。

③厚生労働省の補助

事業となつて

いる「子育てひ

ろば」の取組み

は必要と考え

る。市長の所見

は。



保育課も合併後は「子育て支援課」に統合

①具体的な施策は今後、

早急に取り組んでいく。

保育料金、乳幼児医療

費等、経済的支援を始

めとし、環境を整備し

ながら、市独自の方策

を立てていく。

②子育て支援課には今あ

る各課で行っている子

育て事業 保健 保育

社会教育などを一本化

し、総合的な課とする。

財政基盤への提言は

市全体としての取り組

み課題であり十分検討

をしていく。

③「子育てひろば」は支

援事業の一つとして子

育て支援課の中で取り

組んでいく。

保育料の値下げ断行せよ

答 所得段階の細分化も検討

笠原喜一郎 議員

厚労省から発表された

人口動態調査によれば、

合計特殊出生率は1・28

と4年連続で過去最低を

記録した。このことは国

の少子化対策が効果をあ

げていないことと問題の

難しさを証明している。

市でも「次世代育成支

援対策法」の成立を受け

て、今年3月に行動計画

を作成した。この中で子

育てと仕事の両立を支援

するための多くの施策が

計画されている。

しかし、今求められて

いるのは、こうした施策

と共に経済的な支援であ

る。保育料の値下げを英

断すべきと思うが市長の

見解を問う。

改築なった宮保育園



市長

保育料の無料化も念頭

にはあるが、イヤな情報

がある。秋田県で0才児

の無料化を導入したが、

出生率は全国最低である。

保育料は所得に応じて設

定されているが、所得が

1円違うだけでも1万3

千円もの差が出る。もう

少し所得による保育料の

細分化も考えていかなけ

ればならない。

歳出の見直しは当然、

事業の見直しなど取捨選

択をしていく。そうした

中でも、子育て支援につ

いては、最大限の力をそ

そいでいきたい。

特養ホームの利用料が激増 「保険あって介護なし」

答 非課税世帯には軽減措置あり

笠原 幹夫 議員

介護保険法が改悪され「保険あって介護なし」にならない心配である。特養ホームの待機者が実質100人前後と聞くと、年間10人前後の入所数から考えると10年間も待たなければならぬ。市としての特養ホームをはじめ、施設の整備計画を明らかにせよ。

施設の利用料がホテルコストの採用で改正後は月額13万4千円位となる。年金ではまかないきれない人が多くなる。国は低所得者には援助の手を考えているというが、所得制限等で実際はむずかしい。市独自でも考えよ。



市長

特養ホームの待機者は指摘のように100人前後いるが、いま市内に「苗場福祉会」での建設が予定されている。定数80人なのでかなりの部分は解消できるのではないかと。今後については介護保険法が改正になってどう介護

の状況が変化するか見極めたうえで市として整備計画を考えたい。ホテルコストについては、住民税非課税世帯には軽減措置があり、年収約40万円くらいが境なので、かなりの家庭が現状の負担でいけるのではないかと考えている。

元気老人への生きがい施策を示せ

答 ボランティア61団体などを核に

牛木 茂雄 議員

高齢化は大きな問題である。停年で社会的に必要されなくなった元気老人に、どう生きてゆくか、生きがいを何に求めていくのか、市の考え方、施策を尋ねる。

- ①市の高齢者比率は。元気老人の数、動向はどうか。
- ②南魚シルバー人材センターの実態は。
- ③老人会の現状、中心的な事業は何か。
- ④ボランティア活動の状況、特に高齢者との関わりはどうか。
- ⑤他に市としての高齢者に対する事業は。

市長

①市の高齢者比率は23・6%。元気老人は8千500人で、高齢者の84%になる。

②シルバーの登録は868人年間延べ7万人で3億1千万円の仕事量で、1人当り36万円になる。

③老人会には援助が義務化、6千121人が加入。スポーツ・文化・研修等で活動している。

④ボランティアは61団体。2千100人が活動し、うち65才以上は7割。地域への貢献が、生きがいにもつながっている。

⑤市は敬老会・住宅の除雪等の他、サンライズ湯咲荘を運営。今後は高齢者のニーズの多様化に対応していく。



「グランドゴルフ」も始まった

障害者の生活支援は「センター」設置で

答 「新市建設計画」の中で検討

中沢 俊一 議員

10月の合併を待たずに塩沢町に知的障害者の授産施設ができる。南魚圏域に430名居られるという該当者にとって朗報ではあるが、国が進めようとする「地域ぐるみで障害者を受け入れる」という方針からは、まだ力不足だ。

市内には、長い間努力を重ねている無認可授産施設もあるが、未だスタッフの善意に支えられている面が大だ。市は「支援センター」を

設け、NPO支援などを含めた「公」と「民」との連携を図れ。それ抜きには、障害者の自立の効率的な受け皿は整えられない。

市長

国が制定を進める「障害者自立支援法」だが、概要は見えても具体的な指針は示されていない。議員が視察をしたという宮城県では、収容施設を解体するからには、それに見合った受け皿を用意していると思うが、当市ではその整備は不十分だ。障害者支援センターは、「新市建設計画」の中に、一応盛り込まれているが、必要な受け皿かどうかを今後検討していきたい。



毎日の作業も慣れたもの（「友の家」田中町）

子育て支援、待ったなし

答 総合的に取り組む

大久保 栄一 議員

「次世代育成支援行動計画」が策定された。

急激な少子化の流れを止められるのか、今後の実効に期待する。

- ①ファミリーサポートセンターは、子育て支援の重要な分野と認識する。直ちに体制づくりに取り組むべきだ。
- ②「男女共同参画」を計画に位置付けたが、子育て支援に対する有効性と今後の方向づけは、
- ③「子育て特区」の申請等による経済支援対策として「育児保険」制度の創設等、当市で全国に先駆けた調査、研究を行う考えはないか。

市長

帰趨を見まもりながら対応をしていきたい。

- ①就業形態、ライフスタイルの変化で保育ニーズも多様化している。需要と供給が鍵である。子育て支援センターの設置の中で、共通の課題として検討する。
- ②少子化対策、子育て支援対策は幅広い分野で、男女共同参画もその一端を担うと考えている。



今後も両方を掲げながら推進していく。

- ③経済的支援は、市民に直接負担がかかる。「育児保険」制度の実現はありがたいが、国民の理解が得られるか疑問だ。研究は行う。

中学校に公認グラウンドをつくれ

答 総合運動公園構想の中で

上村 守議員

市内には5中学校あるが、公認記録を残せるグラウンドが1つもないのが現状である。

以前、大和中学校は第三種公認グラウンドであったが、更新経費の関係等で廃止してしまった経緯がある。

合併して財政的に厳しいと思うが、全県的な大会誘致や生徒の土気高揚のためにも、最低市内1カ所位の公認グラウンド整備が必要と思う。

財政的な観点は市長から、教育的見地から教育長の答弁を求める。

市長

建設も維持管理も財政的に大きな負担であることは間違いない。

新市建設計画の中で総合運動公園建設が唱われている。野球



総合運動公園構想もあるが…（長森地内）

場・サッカー場・グラウンドをトータル的に考えていきたい。

市のステータスとしても公認グラウンドは必要だ。極力指摘された方向で考えたい。

教育長

大会誘致のためにも市民の競技力向上のためにも、公認グラウンドの必要性は認めている。

一般的な中学校の大会では現在のグラウンドで対応できる。活用範囲の広い総合グラウンド的な所に対応したいと考えている。

学校給食で

地産地消に取り組み

答 農協と連携とりながら

片桐 貞夫議員

学校給食の米は、地場産のコシヒカリを使用している。

野菜などの地産地消について、合併前から強く要望していたが、現状はどうなっているのか。

夏野菜の確保は数量の問題があるとは聞いているが、単独の農家組合だけでなく、農協などを窓口にして数量の確保ができると思うが、この点についてはどう考えるか。

教育長

大根など秋野菜については、数量の確保ができているが、夏野菜（ナス、キュウリ）等は数量の点でまだ完全確保はできていない。

言われるように単独の



「大和学校給食センター」 1日1,700食が作られる

農家組合では数量確保はむずかしい。

指摘されるように農協からも協力をいただき、夏野菜についても、数量の確保が実現できるように前向きに努力したい。

五十沢小の改築を急げ

答 地域の声聞きながら統合も視野に

上村 一郎 議員

市内で一番古くなり、危険な箇所も見受けられる。現在児童数114人。今後多少の人数の変動があっても県下では、

120人以下が23校
51〜70人 42校
31〜50人 23校

11〜30人 49校
10人未満 3校

と以上のような内容になっている。統合という考えは必要なきものと認識している。改築方向を急ぎ決定して進めるべきと考えますが、教育長、市長の見解を伺う。

市長

古くなり改築か統合かどちらかに決めなければならぬ時期にきた。まだ決定していないが、過去に欠之上小学校統合の例もある。地域住民の声を聞き教育委員会に検討の指示をしている。

教育長

改築が必要との地元要望もだされ、教育委員会で視察もした。

保護者、地元の方々と6月議会後、話し合いをする。現状（平成23年には各学年10人以内）の説明をし、皆さんの声を聴いて、統合、改築の判断をしたい。



昭和43年建築の校舎

観光振興は参加体験型を軸に

観光

答 重要な柱は農業体験

南雲 淳一郎 議員

平成12年度の国勢調査によれば市内における産業別就業者数で第三次産業の割合は1万2千人、全体の53・3%であり、産業別総生産額は79億円、58・8%である。観光産業は市内において大変重要な基幹産業だ。

市長

観光に対する市内経済における重要性等の基本的認識は同じだ。観光による経済的波及はほとんど外部からのものであり、農業を土台とした観光産業を市の重要な柱としたい。冬期間観光を再構築したい。もちろんスキーが中心となることは当然。今までそれぞれ3町でおこなわれていたイベントを合併を機会に見直し、市全体、一体性のあるイベントも考えていかなければならない。これを全国に通じる商品として育てあげたい。



雪の体験も重要な観光資源

水無川流域の 活性化は温泉で

答 地域審議会での集約が要

かなめ

岡村 虎一 議員

この川と里山に再び子どもたちを呼び寄せようと「水無川親水階段工」「ふるさとの森整備事業」が取り入れられた。整備が進むにつれて豊かな自然を活用する来訪者が増えている。

地域の有志で組織する「八海山麓・水無溪谷研究会」の活動とNPO法人、野外教育学習センターの活動をさらに充実させるために、スキー場、サイ



ニジマスをつかみ取り楽し（水無川）

クリングターミナル、体育館に付随した「温泉トレーニングセンター」の設置が必要と考える。

市長

これまで地域の皆さんが水無川とその一帯を盛り上げてきたことに敬意と感謝を申し上げる。

温泉については大和町に7千人ほどの署名をつけて「レク都市周辺に温泉を」という要望があった。それを南魚沼市も受け継いでいる。さらにもう1本掘ることはできないので、地域の皆さんの考えが大切である。地域審議会などでよく話し合い大和町地域としての位置の集約が必要だ。

新幹線2010年問題の対策あるか

答 ローカル線化も懸念 危機感は大

関 進議員

このことが囁かれるようになって数年が経つ。平成26年に北陸新幹線が金沢まで延伸されれば、人の流れが変わり、カネ、モノはもちろん、仕事までがより魅力ある方に流れてしまうのは確実だ。

先日、「上越新幹線活性化同盟会」が設立されたそうだが、参加者の雰囲気や緊張感、危機感はどうであったか。また南魚沼市にはどのような影響が考えられるか。そしてそのための対策は考えておられるか。市長の所見を伺う。



市長

参加者はそれぞれに危機感を持ったようだった。越後湯沢駅利用客は一日約9千人で、その内7千人が「はくたか」の利用客だ。金沢まで延伸すれば、列車本数は半減すると思われる、浦佐駅もそうだとすると新幹線停車駅の用をなくする。

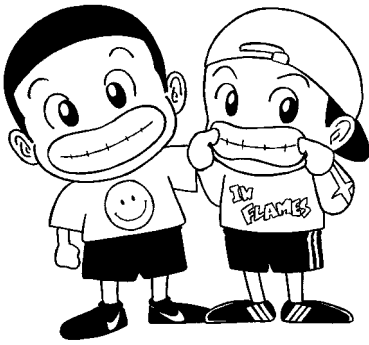
社会実験中の大和ICが条件的にみて、利用が高いので高速道と新幹線を連結させ、方策の一つのキーワードとして国際大学、北里学院があり、この部分をどうやって、利用増にするか。今すぐの具体策はないが、大きな危機感をい込んでいる。

むし歯予防フッ素洗口に疑問

答 予防効果大きく安全

志太 喜恵子 議員

フッ素は体に影響があると聞いている。
3月議会で、「平成10年より六日町の保育園、学校でフッ素洗口を実施し、効果が出ている。旧大和地区にも取り入れていきたい」と市長の判断が示された。
これはあぶないと思い、今回の質問をした。
医師の指示により、児童生徒のむし歯予防に使用し、選択制でもあると言っている。むし歯がなくなることはありがたいが、反面、歯のエナメル質を溶かし、骨がもろくなる。歯の生え変わりにも影響があると言われている。一考を。



市長

旧六日町で取り組んでからのデータもある。
あとで示すが効果が大きいにあり、びつくりするほどだ。あまり市民の不安をおおる発言はしないでほしい。
フッ素洗口ガイドラインに添って薬剤師の指示で行っている。希望しない人はしなくてよいし、中毒事故は1回も今までにない。
フッ素洗口をしないために友達からいじめを受けた例もない。大和地域でも安全性を十分説明し同意を得て実施したい。

樋口 和人 議員

現在、南魚沼市では市民に対して、それぞれ住民検診が実施されている。また「健友館」では市民以外、特に首都圏の方々むけに「健康やまとびあ」という事業が実施されているところだが、「ゆきぐに大和病院」のCTの装置が買い替えの時期にきている。この際「PET-TC」を導入して市民の予防医療のさらなる充実と併せて、新幹線浦佐駅の利用を考えたなかでPET診断と観光を兼ねた健康増進ツアーに発展していったらどうか。

予防医療に

PET-CTの導入を

答 採算性に難あり

〈健康やまとびあ〉パンフレット



都会人向けに人気があったが…

市長

「ゆきぐに大和病院」「健友館」での検診あるいは、人間ドックは、1日20人から25人。年間約190日稼働し4千500人の方を診ているが、人数的にはいっばいの状況である。

「健康やまとびあ」に

については、「医・農・遊」の連携をもって、都会人の健康の番人としてはじめた事業である。当初の理念を思いおこして見直しをしていきたい。また、PET-CTの装置は、機械・設備の費用と専門医の問題で導入はむずかしいと考える。

遺伝子組み換えイネ中止させよ

答 市長会を通じて対策図る

岩野 松議員

遺伝子組み換え食品の研究、開発は盛んであるが、安全性や人体への影響などは不透明である。

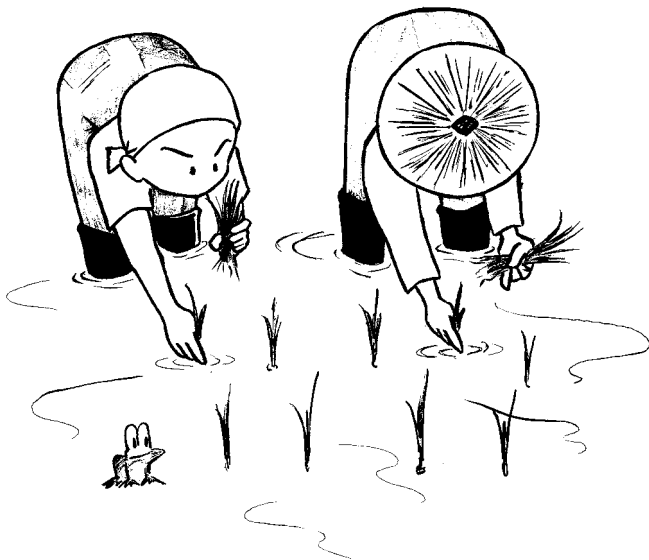
上越市の元農業試験場で遺伝子組み換え稲の田植えが強行された。6月下旬にもう一度植えるという。農水省は「認可したものであっても、周辺の農家、住民の方々の理解を得ることを一番大事にして指導する」と答弁している。

県知事も上越市長も、「住民との理解が得られない中で行われ、遺憾である。」と答えている。新潟県は天下のコシヒカリ産地。交雑、混入、風評被害等懸念される。市長の対応は。

市長

今年は今県下いっせいに、イモチ病に強い苗を植えたが、「新たなコシヒカリ元年」のこの年になぜ新潟県で実験したのか。

自然圃場での田植えには反対。賛成できないことを市長会を通じて対策を図りたい。



遺伝子組み換えイネ 野外実験に抗議せよ

答 南魚沼市長としても抗議したい

牛木 芳雄 議員

上越市の独立行政法人「北陸研究センター」で遺伝子組み換えイネの野外実験が行なわれている。

先日、地域農家、農民団体、消費者団体等約100人が抗議するなか、田植えが強行された。

今、組み換え食品に対する消費者の拒否反応は非常に大きく、ましてや主食たる米についてはその比ではない。

本市の基幹作物であるイネについては大きな関心事である、私はこの実験に強く反対するものがあるが、市長も抗議すべきだ。

市長

遺憾なことである。今年から県下一斉に「コシヒカリBL」に切り換えた時期だけに、特に心配だ。

県市長会において発言し、反対の賛同を求めたい。南魚沼市長として単独でも何らかの形で抗議する。

魚野川河川公園の

整備を進めよ

答 難しいが県と協議する

遠山 力議員

魚野川の坂戸橋、六日町大橋周辺の両岸辺について、六日町大橋西詰下流に自動車の乗り入れを造って周回コースとし、全体を市民や観光客が散策することができると河川公園として整備できないか。

以前、県と協議するとの答弁があった。

また、2つの橋に愛称をつけることについて、六日町大橋を利用して鯉

のぼりを泳がせることについて、ここで雪まつりを開くことについて、それぞれどう考えるか。

市長

質問の場所については、「水辺の楽校」として、県が整備を

完了した地域であるので、その上何かしてくれとは、非常に言いにくい。

が、南魚沼市としても重要な場所と考えているので、何をどこまでできるのか、県と協議していきたい。

橋に愛称をつけることや、鯉のぼりを泳がせる



坂戸橋より六日町大橋を望む

ことは、市民の皆さんの盛り上がり期待する。市としてもできる協力はするつもりだ。

雪まつりの会場としては、万が一のことを考えると河川敷ではできない。

地産・地消の推進で 農・林・水産業に活力を

商工

答 県主導の推進協議会に期待

小島 正明議員

①地産地消については言葉や活字のみが先行し、実質的な成果が見られない。具体的な「地産地消推進行動計画」の策定が必要ではないか。

②魚沼圏域の地産地消のネットワーク化を図り、特産品の発掘や開発を行ない、圏域全体の活性化に取り組むべきである。

③公共建築物や一般住宅への魚沼産木材の利用を促進し、森林の循環型サイクルによる環境保全と林業活性化に取り組むべきである。

④地元淡水養魚水産品の地産地消で、水産業の活性化に取り組むべきである。

市長

①現在市単独での行動計画は策定していないが、塩沢町との合併後に具体的な方向付けをした

②魚沼地域振興局で地産地消推進協議会を立ち上げた。今後はお互いの連携を取り、ネットワーク化に向けた協議が進められる段階に至っている。

③地元産木材を公共建築物や治山砂防に使いたい。供給面での課題もある。間伐材のペレット活用も検討してみた

④さいたま市・深谷市の農業祭に出品いただいたているが、今後、当市のイベントにも参加いただきたい。



凍結防止剤切替え

清流魚野川を護れ

まも

答 ます市道への使用分から

井上 智明 議員

昨年度南魚沼地域に使用された凍結防止剤（塩）の量は1万3千トンだ。そのほぼ100%が魚野川に入る。長年使用され続けているため魚野川に大きな影響を与えていると思うがどうか？

湯沢町では環境にやさしい「ノースライド」という製品を一昨年から一部取り入れた。

夏場の観光資源である魚野川の釣り客は10年前

に比べ3分の1以下に減っている。清流

魚野川に鮎を取り戻すため、当市で散布する凍結防止剤を環境にやさしい製品に変える考えはないか。

市長

多量に使用され続けている凍結防止剤が、河川等に何らかの影響を与えているとは考えられる。

魚野川の釣り客もそこまで減っているとは驚きだ。何らかの対策をしなければならぬと思う。

現在市ができることは今まで使用してきた凍結



鮎は解禁されたが…

防止剤を、環境にやさしい製品に換えることだ。単価は3倍程度だが、使用量23トン全部としても130万円くらいだ。担当課とよく研究しながら、一度に全量とはいかないと思うが、使用に向けて検討する。

「南魚沼市次世代育成支援

行動計画」が示されました

生まれてくれて

ありがとうございます

育ててくれて

ありがとうございます

のまちづくり

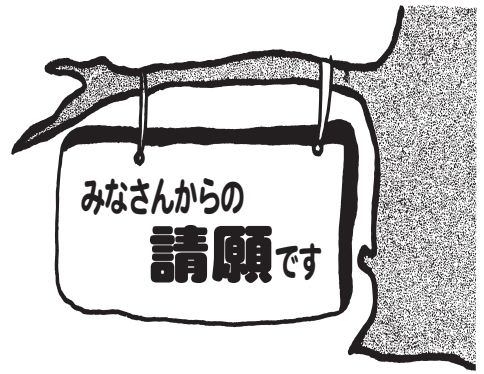
……次代へのかけ橋……

冊子『子育て、親そだち、レインボープラン』を基本理念とする南魚沼市の次世代育成支援行動計画が策定されました。

国の「次世代育成支援対策推進法」（15年7月施行）の目的は、急速な少子化の進行並びに家庭および地域を取り巻く環境の変化に対して、次代の社会を担う子どもが健やかに生まれ、育成される社会の形成にあります。平成17年からの10年間の時限立法で、前期計画は21年までの5年間とし、後期計画については、前期計画の見直しを行ったうえで策定されます。

- ・ 地域における子育て支援
 - ・ 親子の健康の確保
 - ・ 教育環境の整備
 - ・ 子育て家庭に適した居住環境の確保
 - ・ 仕事と家庭の両立
- 等について、目標とその達成のために講ずる措置の内容を細部にわたり定めたものです。
- ◎事業主の行動計画策定については、
- (ア) 一般事業主行動計画（従業員30人以上）では、事業主は従業員の仕事と家庭の両立等に関して、国の定める指針に即して、目標とその達成のために事業主が行う内容等を記載した行動計画を策定することになっております。
 - 又中小企業主（従業員30人以下）は、努力義務にとどめております。
 - (イ) 国および地方公共団体の機関も同様に行動計画を策定し、それを公表すること、となっております。

環境



◇義務教育費国庫負担制度の現行維持を求める請願

- ・請願者
新潟県教職員組合南魚沼支部 執行委員長
笹岡 正
- ・紹介議員
片桐貞夫
- 採決結果
賛成多数 採択

◇30人以下学級の実現をはじめとする教育予算の充実を求める請願

- ・請願者
新潟県教職員組合南魚沼支部 執行委員長
笹岡 正
- ・紹介議員
片桐貞夫
- 採決結果
賛成多数 採択

◇米国产牛肉の拙速な輸入再開に反対し、BSEの万全な対策を求める請願

- ・請願者
食とみどり、水を守る新潟県民会議
議長 目黒吉之助
- ・紹介議員
上村 守
- 採決結果
賛成多数 採択

採択された上記3つの請願を意見書として、内閣総理大臣はじめ各関係方面に提出しました。また、次の意見書を提出しました。

遺伝子組換えイネの栽培実験の中止を求める意見書

上越市の旧農業試験場が始めた遺伝子組み換え稲の栽培実験に対し、県産米への風評被害等を防ぐ意味から中止を求めるものです。

- ・採決結果
全会一致 原案可決
- 新潟県知事はじめ、各関係方面に提出しました。

地方六団体改革案の早期実現に関する意見書

全国知事会、市議長会等で作る「地方六団体」が提出した、税源移譲を含む地方分権改革案の実現を求める意見書です。

- ・採決結果
賛成多数 原案可決
- 衆議院議長はじめ、各関係方面に提出しました。

地方議会制度の充実強化に関する意見書

制定後60年を経た地方自治法を見直し、議会の招集権や議案提出権等の権限を、議会側にも持たせるよう求める内容です。

- ・採決結果
全会一致 原案可決
- 衆議院議長はじめ、各関係方面に提出しました。



意見書提出しました。



◎道路特定財源制度に関する決議

国の定める「道路特定財源」の一般化に反対し、17号バイパスや八箇峠道路への確実な予算配分を強く要求する決議です。

- ・採決結果
賛成多数 原案可決
- ◎南魚沼市非核平和宣言に関する決議
- ・採決結果
全会一致 原案可決



市議会を傍聴して

6月20日午後、同級生8人で市議会を傍聴することになりました。

折しも地震の発生あり一時休憩となりましたが、まもなく情報が放送され、まずは安堵というところで一般質問が続けられました。

質問の議員、答弁の市当局、双方とも節度ある

応酬は聞いていて、さすがらしいものでした。

テレビで見る国会中継

では、時々激しい攻防や野次などで見るに堪えない情景もありますが、スケールの違いとはいえ、市議会は穏やかで紳士的であると思えました。

いよいよ注目の同級生議員の出番です。「フツ素使用への疑問」「学校・保育園のトイレの脱臭に

EM活用を」など子ども達に関する身近な問題であります。

フツ素の件では両者の見解にいささかギャップがありながらも、真剣にとり組む議員に感動しました。EMの効果は実績

もある様子が教育長から報告もあり、嬉しいことでした。短時間の傍聴でしたが、議会の雰囲気

たです。

このように市民一人一人が自分の責務を全うしていけば事件も少なく、住みよい国となっていくことと思います。



◇編集後記◇

旧大和町、旧六日町の議員44人が議する議会の様子を伝える編集委員会も今回で9回目になりました。

最初の頃は、旧町のやり方がお互いに首をもたげ、熱く意見を闘わせる場面もありましたが、今はそれもなくなり、和やかなうちに作業が進められています。

この9人のメンバーでの編集会議もあと何回できるかな？ 10月23日には塩沢町も含む新議員30人が誕生します。

これからますます読みやすく、わかりやすい議会広報紙が生まれることを願っています。

岩野 松

市議会

見たまま

感じたまま

「よい問い」を

6月22日、市議会定例会一般質問を終日傍聴した。

質疑内容は「子育て支援」「地域活性化」等、多岐にわたっていたが、準備や吟味がなされたあとが窺われ、聞いていて心地よいものであった。人はそれぞれ異なる意見を持っていて当然で

ある。しかし、おのれ自身の内部にも対立したもののや矛盾を抱えている。左すべきか右すべきか。前進すべきか止どまるべきか。理に徹するべきか情に寄り添うべきか：等々。この対立の隔たりを狭めたり、矛盾を克服しなければ確固たる自分の意見などは生まれてこないし、質疑もできない。対立や矛盾への挑戦、こ

れはなかなか難しいことではあるが、「よい問い」をするためには不可欠のことである。「よい問い」はよい答えを導き出す。頑張るべきか。市長をはじめ行政執行部にあつては質疑を真摯な態度で受け止め、丁寧に分かり易く応答していると感じた。議会や市民の声を地域の実態に投影させながら、「自然・人・

産業の和で築く安心のまちづくり」に邁進されることを期待している。



田中孝一さん

(大崎)



大嶋敏子さん

(上原)

